

各位

会社名 株式会社ナガセ
 代表者名 代表取締役社長 永瀬 昭幸
 (コード：9733、東証スタンダード)
 問合せ先 常務取締役総務本部長 内海 昌男
 (TEL. 0422-45-7011)

株式会社ダンロップスポーツウェルネスの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2024年9月27日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ダンロップスポーツウェルネス（以下、「ダンロップスポーツウェルネス」といいます。）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社は「独立自尊の社会・世界に貢献する人財を育成する」という教育理念をグループ全体で共有し、その実現に向け取り組んでおります。高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）の塾・予備校事業に加え、2008年に株式会社イトマンスイミングスクール（以下、「イトマン」といいます。）を、2022年に株式会社イトマンスポーツスクール（以下、「イトマンスポーツ」といいます。）をグループ会社化し、「心・知・体」の教育を総合的に行える体制を構築、真のグローバルリーダーの育成を目指す“人財”育成企業として成長を続けております。

この度、当社が子会社化するダンロップスポーツウェルネスは、「サービス事業を通じてスポーツといっしょに生きるライフスタイルを提案し、顧客の心と体の健康の増進に貢献する」という理念の下、関東圏を中心に、フィットネスジムの運営を主な事業とされており、ジュニアからシニアまでの幅広い年代の会員層を有するとともに、各種インストラクターが提供する高品質のサービスは同業他社と比較しても高い評価を得ているほか、スイミングスクールとしてもジュニア日本代表選手を輩出する名門クラブとしての顔を持ち合わせている優良企業と考えております。

フィットネス事業を主な事業とし、幅広い年齢層を対象とするダンロップスポーツウェルネスと小学生・幼児向けのスイミングスクール事業中心のイトマン、イトマンスポーツでは、会員の重なりが少なく、また、拠点の重複もないことから、3社を合わせると、品質はもちろん事業規模においても日本を代表する総合型スポーツジム、スイミングスクールとなることが期待できます。

ダンロップスポーツウェルネス、イトマン及びイトマンスポーツの知見、ノウハウを、生徒指導面、募集施策面、校舎運営面で相互に融合し、有効に活用することで、各地域において、よりブランド力、顧客満足度を高めた更なる発展を目指してまいります。

2. 異動する子会社（株式会社ダンロップスポーツウェルネス）の概要

| | |
|---------------|--|
| (1) 名 称 | 株式会社ダンロップスポーツウェルネス |
| (2) 所 在 地 | 千葉県千葉市美浜区中瀬 2-6-1 ワールドビジネスガーデン マリブイースト B17 階 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 小野 明 |
| (4) 事 業 内 容 | 1. スポーツ施設、ゴルフ練習場、テニスコート、ゴルフスクール、テニススクール等の経営並びにスポーツ機器及びスポーツ用品の製造、加工、修理及び販売またはそれらの受託 2. スポーツ事業の興行 3. スポーツ施設、ゴルフ練習場、テニスコート、ゴルフスクール、テニススクール等の運営に関するフランチャイズ事業 |

| | | | | |
|------------------------------|--|--------------|-------------|-------------|
| | 4. ダイビング事業の経営 5. ゴルフ会員権の売買 6. 介護予防・日常生活支援総合事業における第1号通所事業の現行の通所介護相当及び通所型サービスA、介護保険法に基づく居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、介護予防支援事業及び老人デイサービス事業 7. 不動産の賃貸 8. 損害保険の代理業 9. 生命保険の募集に関する業務 10. 鍼、灸、マッサージ、指圧、柔道整復の施術所の経営 11. レストラン、飲食店、喫茶店の経営 12. 温泉浴場施設及びサウナ風呂の経営 13. 食料品の販売 14. 駐車場・駐輪場の運営及び管理業務 15. ビル管理業務 16. 酒類、煙草および米穀の販売 17. 日用雑貨品の販売 | | | |
| (5) 資本金 | 50百万円 | | | |
| (6) 設立年月日 | 1990年11月30日 | | | |
| (7) 大株主及び持株比率 | 住友ゴム工業株式会社 100% | | | |
| (8) 上場会社と当該会社との間の関係 | 資本関係 | 該当事項はございません。 | | |
| | 人的関係 | 該当事項はございません。 | | |
| | 取引関係 | 該当事項はございません。 | | |
| (9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態(※) | | | | |
| | 決算期 | 2021年12月期 | 2022年12月期 | 2023年12月期 |
| 純資産 | | 1,424百万円 | 895百万円 | 918百万円 |
| 総資産 | | 6,433百万円 | 5,800百万円 | 5,637百万円 |
| 1株当たり純資産 | | 237,442円74銭 | 149,208円81銭 | 153,079円91銭 |
| 売上高 | | 7,652百万円 | 8,390百万円 | 8,734百万円 |
| 営業利益 | | ▲716百万円 | ▲601百万円 | ▲21百万円 |
| 経常利益 | | ▲713百万円 | ▲591百万円 | 4百万円 |
| 当期純利益 | | ▲262百万円 | ▲529百万円 | 23百万円 |
| 1株当たり当期純利益 | | ▲43,741円86銭 | ▲88,326円58銭 | 3,909円84銭 |
| 1株当たり配当金 | | - | - | - |

※ 当該会社は2024年11月30日を効力発生日(予定)として、ゴルフスクール事業及びテニススクール事業に関して有する権利義務を吸収分割の方法により、株式会社ダンロップスポーツマーケティングに承継させることを予定しています。

会社分割後も当該会社に存続する事業部門の最近3年間の売上高は以下の通りです。

| | | | | |
|-----|-----|-----------|-----------|-----------|
| | 決算期 | 2021年12月期 | 2022年12月期 | 2023年12月期 |
| 売上高 | | 6,594百万円 | 6,966百万円 | 7,347百万円 |

3. 株式取得の相手先の概要

| | |
|---------------|--|
| (1) 名称 | 住友ゴム工業株式会社 |
| (2) 所在地 | 兵庫県神戸市中央区脇浜町3-6-9 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 山本 悟 |
| (4) 事業内容 | タイヤ(自動車用、建設車両用、農耕機用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用)、アルミホイール、ゴルフ用品、テニス用品、フィットネスクラブ運営、医療用ゴム製品、OA機器用ゴム部品、制振ダンパー、建築フロア、土木・海洋商品、スポーツ人工芝、ゴム手袋、ガス管、車いす用可搬形スロープ等 |
| (5) 資本金 | 42,658百万円 |
| (6) 設立年月日 | 1917年3月6日 |

| | | | |
|------|----------------------------|--------------------------|------------------------|
| (7) | 純 資 産 | 641,430 百万円 | |
| (8) | 総 資 産 | 1,266,732 百万円 | |
| (9) | 大株主及び持株比率 | 住友電気工業株式会社 28.85% | |
| (10) | 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係 | 資 本 関 係 | 該当事項はございません。 |
| | | 人 的 関 係 | 該当事項はございません。 |
| | | 取 引 関 係 | 該当事項はございません。 |
| | | 関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況 | 当該会社は、当社の関連当事者に該当しません。 |

4. 取得株式数, 取得価額及び取得前後の所有株式の状況

| | | |
|-----|-----------------|---|
| (1) | 異動前の所有株式数 | 0 株 (議決権の数 : 0 個) (議決権所有割合 : 0%) |
| (2) | 取 得 株 式 数 | 6,000 株 (議決権の数 : 6,000 個) |
| (3) | 取 得 価 額 (予 定) | 株式会社ダンロップスポーツウェルネスの普通株式 390 百万円 アドバイザー費用等 20 百万円 合計 410 百万円 |
| (4) | 異動後の所有株式数 | 6,000 株 (議決権の数 : 6,000 個) (議決権所有割合 : 100.0%) |

5. 日 程

| | | |
|-----|---------------|--------------------|
| (1) | 取 締 役 会 決 議 日 | 2024 年 9 月 27 日 |
| (2) | 契 約 締 結 日 | 2024 年 9 月 27 日 |
| (3) | 株 式 譲 渡 実 行 日 | 2024 年 12 月上旬 (予定) |

6. 今後の見通し

本件株式取得が 2025 年 3 月期の連結業績に与える影響については精査中ではありますが、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

以上